

神戸市

神戸市精神障害者地域移行・地域定着推進事業

～退院支援の実践と検証、地域包括ケアシステムづくりへ～

神戸市では精神障害者地域移行・地域定着推進事業に取り組むにあたり、積極的に地域移行の活動に取り組んできた支援者の熱意が続き活動が進むように、感染症対策を踏まえながら、関係機関と連携を密にして課題解決に向け、実践・検証していく。

また、さらなる退院支援の取り組みとして、関係部局と協働し顔の見える関係性をより強化し、課題への取り組みを効果的に実施していく。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



入院生活

地域生活のはじまり ⇒ 安心でき、安定した地域生活

精神障害者地域移行・地域定着推進事業（地域移行・地域定着推進連携会議及び検討会等協議の場）

個別支援体制・地域生活定着支援体制の構築

精神科病院

〈退院支援〉

- ・退院意欲喚起
- ・生活能力の向上（疾病教育、服薬管理、金銭管理等）
- ・地域援助事業者との連携、地域事業所での体験プログラムの活用など
- ・退院後生活環境相談員（法）
- ・入院当初からの医療保護入院者への退院支援
- ・医療保護入院者退院支援委員会の開催
- ・退院支援相談員（診療報酬）
- ・精神療養病棟での退院支援

〈医療機関での地域定着支援〉

- ・定期通院支援（往診や訪問看護の導入・地域支援者との連携）

☆ピアサポーター

KOBEピアサポーターの活用事業

〈退院に向けた支援〉

- ・精神科病院等での患者向け体験談発表活動
- ・入院患者との個別面談、地域移行利用希望者への個別支援
- ・退院後、事業所職員と同行してフォロー訪問
- 〈KOBEピアサポーター養成・スキルアップ研修〉

障害福祉サービス事業所

〈退院支援〉

- ・入院患者の体験プログラムの受け入れ
- 〈地域定着支援〉
- ・サービス提供、医療機関との連携

相談支援事業所

☆KOBEピアサポーターと協働の支援

〈退院に向けた支援〉

- ・地域移行支援サービス提供
- 〈地域定着支援〉
- ・医療機関・関係機関との連携、地域定着支援サービス提供

訪問看護ステーション

- ・精神科訪問看護の提供

精神科クリニック

- ・各区との連携

委託法人（コーディネーター）

- ・地域移行・地域定着推進連携会議（検討会含む）の運営
- ・KOBEピアサポーター活用に係る事業（研修の企画、育成等）
- ・精神科病院向け研修の実施
- ・障害福祉サービス事業所等へのスーパーバイズ
- ・普及啓発

区（精神保健福祉相談員）

- ・障害福祉サービス利用申請受付
- ・本人、支援者からの相談・助言等
- ・精神保健医療に関する相談

住まいの確保支援

- ・関係部局（建築住宅局）、居住支援協議会との連携

区（生活支援課退院支援員）

- ・長期入院患者退院支援
- ・ピアサポーターとの同行支援等

市（精神保健福祉センター・障害者支援課・障害福祉課）

- ・地域移行支援方策の検証（地域移行・地域定着連携会議 自立支援協議会 等）
- ・グループホームなどの施設整備
- ・検証事業の評価（市民福祉調査委員会精神保健福祉専門分科会）
- ・KOBEピアサポーターの登録（神戸市が開催するピアサポーター養成研修を受講後、神戸市に登録を希望する者）

精神科救急医療相談

- ・夜間・休日の急を要する精神保健医療に関する相談

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

（1）神戸市精神障害者地域移行・地域定着推進事業

- 地域移行・地域定着推進連携会議の開催 年1回以上
- 精神障害者地域移行・地域定着推進検討会等（実務者レベルでの具体的な議論）の開催年5回以上
- ピアサポートの活用に係る事業（KOBEPピアサポーター（神戸市登録ピアサポーター）の養成、育成、支援）
- 精神科病院訪問（市内14病院中13病院）、地域移行支援ケースの共有、関係性の強化
- 住まいに関する部局と居住支援について協議。
居住支援協議会との関係性を構築、制度や相談窓口等の情報提供を行う
- 保護課と連携、役割分担の協議、退院支援員へのサービスの情報提供、理解促進
- 普及啓発（地域住民向け研修会の開催・啓発ポスター病棟内での掲示等）
- 措置入院者等の退院後の医療等の継続支援
- 精神科病院を対象とした地域移行推進研修（精神科病院の看護師、PSWを主な対象とする）
- 地域移行支援に取り組む相談支援事業所の育成（研修・個別支援に伴うスーパーバイズ）
- 地域包括ケアシステムの構築状況の評価（抽出した課題に対する具体的対応策の検討、障害者支援課との連携）

（2）長期入院患者退院支援事業＜保護課＞

（3）地域支援機能強化事業＜障害者支援課＞

（4）神戸市グループホーム整備支援事業＜障害者支援課＞

（5）精神科救急医療相談＜保健課＞

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成16年度から、神戸市モデル事業として「退院促進支援事業」を実施。
- 平成24年度から、障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）の一部改正により、精神科病院の入院患者に対する個別支援が、「地域相談支援、地域移行」として個別給付化されたため、「精神障害者地域移行推進事業」としてピアサポーターの養成・活動支援を中心とした事業に見直した。地域移行推進連携事業協議会・研修会の実施やピアサポーターの活用による、病院内での入院患者に向けた発表活動や個別支援活動を実施。同時にピアサポーター養成研修も行う。
- 平成28年度：「長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業」を受け、市内で地域移行・地域定着推進のリーダーシップを取れる2法人に業務委託して事業を進めた。関係機関を集めての連携会議、関係機関による検討会の実施により課題への対策の検討を実施した。以後、同2法人へ委託を継続中。
- 平成29年度：「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」として、地域包括ケアシステムづくりを目指し、検討会を軸に事業を実施した。
- 平成30年度：事業の取組みを神戸市の関係機関に広く周知し、より一層推進が図れるよう、『連携の輪を広げる』というスローガンで検討会を活用しながら市内の関係機関との連携強化を目指した。
- 令和元年度：病院から依頼の地域移行支援サービス利用者が増加し、地域移行支援の意識が高まってきた。数値目標を掲げ『実行』を意識して、さらに関係機関に働きかけた。また、地域の実情を把握するため各障害者地域生活支援センターを訪問し、地域の課題の抽出、整理を行った。
- 令和2年度：『検証と評価、そして実践へ』をスローガンとした。新型コロナウイルスの影響もある中、関係者1人1人の取組への熱意が続くように、課題の抽出と対応策の検討の場を設け、検討した内容の実施を目標に取り組んだ。
- 令和3年度：市内精神科病院を訪問（14病院中13病院）し、病院との顔の見える関係の強化につながった。病院が地域移行を検討しているケースの情報共有を図り、地域移行の相談を受ける機会が増えた。また、障害者相談支援センターと連携し、地域移行支援サービスの実践を促す取り組みを行った。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和3年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R3年度当初)	実績値 (R3年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行サービスに関わる相談支援事業所数を増やす	地域移行サービスに取り組む一般相談支援事業所を8事業所に増やす	3年度に地域移行に取り組んだ相談支援事業所は、6事業所	地域移行支援サービスの対象となる患者も少なかったが、KOBEPピアサポーターと相談事業所が連携した活動が増えてきている。3年度は障害者相談支援センターが地域移行を行った。今後は相談支援事業所に対してのスーパーバイズができるように目指していく。 相談支援事業所を集めての学習会では、ピアサポーターの活用事業に対する質問・意見も活発に出ており、地域移行の事業に関する関心は高くなっている。
②地域移行・地域定着支援の個別支援 (ピアサポーター活用事業)	個別支援可能なピアサポーターを現在の6名から7名に増やし、ピアサポーターと協働の退院支援をする	3年度に個別支援に係ったピアサポーター5名	コロナ禍の状況で精神科病院の病棟へ入り、地域移行支援を行うことが難しく、病院からの地域移行の相談数も(退院支援を必要とする患者の紹介)少なく、通常の支援ができなかった。その中で、リモートでつながり、ピアの体験発表や意見交流できた病院もある。入院者6人に対して、ピアサポーターが関わり、2人の退院支援ができた。 退院支援を必要とする人に対してのピアサポーターを活用することで対象者の感情が和らぎ支援の効率はあがっている。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 地域の病院や事業所等、関係機関の顔の見える関係が構築されている。
会議や研修会を通して精神科病院の地域移行への意識が高まっている。
検討会を開催することで、課題解決に向けて具体的な議論ができる。
2. 関係部局との課題共有ができています。
3. 受託法人がピアサポーターの活動に精通している。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
新たな地域移行対象者の数が少なく、掘り起しができていない。	令和4年度も精神科病院訪問等行い、顔の見える関係性を強化。地域移行につながるケースの情報共有をはかっていく。 保護課と連携し、役割分担について協議。地域移行の制度の理解を深め、業務の中で意識してもらうよう働きかけを行っていく。	行政	保護課、退院支援員との協議、課題共有を行うことで、相談し合える関係性を構築する。
		医療	病院内での対象者の選定。職員の意識を高める研修を企画、実施する。ピアサポーターの有用性の理解を進め、支援の効率をあげていく。
		福祉	積極的に地域移行・地域定着に取り組む。
		その他関係機関・住民等	
地域移行支援サービスに対応ができる相談支援事業所が少ない。	相談支援事業所に地域移行支援の必要性とその対応の流れを伝え、実践を促す取組と、実施へのスーパーバイズを個別に行い、フォローアップしていく。	行政	相談支援事業所を管轄する障害者支援課と協議。個別のスーパーバイズを行う。
		医療	病院内での対象者の選定。病院内スタッフ、患者への働きかけを行い、顔の見える関係性を構築していく。
		福祉	事業所間の横のつながりができる関係性をつくる。
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値(今年度当初)	目標値(令和4年度末)	見込んでいる成果・効果
①相談件数/地域移行サービス利用件数	地域移行サービス利用件数 11件	地域移行支援サービス利用件数・相談件数 20件	地域移行支援の理解がすすむことで、相談件数が増え、結果として退院可能な患者が増える。
②相談支援事業所数	地域移行支援サービスに取り組む一般相談支援事業所数 6か所	地域移行支援サービスに取り組む一般相談支援事業所数 8か所	相談支援事業所に対して、受託法人がスーパーバイズに取り組み支援事業所を増やし、退院支援の個別支援者数を増やす。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
【関係者による協議の場】 4月21日	関係部局との会議	障害者支援課と精神保健福祉センター(地域移行・地域定着推進事業受託法人含む)で、地域移行・地域定着支援に係る現状把握と、今後の協力、役割分担等について協議する。
7月22日	第1回地域移行・地域定着推進検討会	病院関係者を中心に集まり、ピアサポーターを交えて、KOBEPピアサポーターを活用するための意見交換の場を設ける。
9月	第2回地域移行・地域定着推進検討会	相談支援事業所として地域移行を実践している方々との意見交換し、支援のあり方の見直しや助言し合える場を設ける。
12月	第3回地域移行・地域定着推進検討会	事例の活用等により、活動のスキルアップを図る。神戸市としての課題を整理する。
3月	地域移行・地域定着推進連携会議	今年度の成果と課題、来年度の取り組みの方向性を関係機関と共有し、それぞれの立場でできることを見出す。
【ピアサポーターの活用】 8月	KOBEPピアサポーター活用事業関連研修	相談支援事業所向け研修を行い、ピアサポーター活用事業による退院支援の促しと協力を得る。
9月、10月	KOBEPピアサポーター養成研修(2日間)	KOBEPピアサポーターを養成し、地域移行・地域定着のためにピアサポーター活用事業で活動できる人を養成する。支援事業所も同時に研修を受講してもらい、ピアサポーターの養成・活動の理解を深め、実際の活動につなげる。
1月頃	KOBEPピアサポーターフォローアップ研修	共に学ぶ場を持つことで、ピアサポーターの意識を高め、資質向上と日々の活動のスキルアップを目指す。
毎月実施	KOBEPピアサポーター報告会	活動中のKOBEPピアサポーターとそれを支える事業所が、ピアサポート活動の報告・交流・研鑽を行う。活動の共有、スキルアップのための学習会等
【保護課との連携】 6月27日	保護課との会議	保護受給中の長期入院者に対して、入院治療の必要性が低い方の現状把握と、今後の協力、役割分担について協議する。
8月	退院支援員からの聞き取り	退院支援員と情報共有し、「地域移行支援」の制度を説明し、理解を深めることで地域移行を身近に感じ、日々の業務の中で意識してもらおう働きかけを行う。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
【建築住宅局との連携】 6月	住まいの確保支援に係る事業	住まいに関する部局と協働して居住支援について協議する
10月		居住支援協議会に参画し、協議会が企画する居住支援法人の勉強会に参加して顔の見える関係を構築する。また、精神障害の正しい知識の普及啓発やサービスの情報提供を行う。
【その他研修等】 未定	地域への普及啓発活動	民生委員を対象にした研修会等、精神障害者が地域で暮らすことの理解を深める。
8月29日	関係支援者に対する研修	障害者相談支援センターとの連携による、地域移行支援サービスについての事例紹介や活用の仕方等の研修会を開催する。
9月30日		障害者相談支援センターとの連携による、居宅介護支援事業所向けに研修会を開催する。
随時実施	相談支援事業所へのスーパーバイズ	地域移行支援に携わる相談支援事業所の困りごとを聞き、適宜対応する。
未定	病院向け、地域移行・地域定着推進事業の実施に関する調整会議	推進事業で作成した研修資料をもとに地域移行支援の流れや関係機関との連携などについて講義をし、理解を深める。
8月～11月	病院への訪問	精神科病床を持つ病院14か所の内、精神科身体合併症病棟、認知症専門病院を除く、13病院へ訪問。事前アンケートをもとに地域移行に支援ケースの抽出、病院での研修の可能性、病院と協働できることを模索していく。令和3年度に作成したのDVDと冊子を用いて、ピアサポーター活用を促していく。12月頃には、病院関係者を集め、病院での取り組みを報告しあい、地域移行に関する意見交換の場を設ける。
随時実施	精神科病院向け研修	精神科病院へ出向き、「地域移行支援」の制度説明、ピアサポーターの発表活動を通し、地域移行を身近に感じ、日々の業務の中で意識してもらうよう働きかけを行う。